

漁業経済学会 短 信

漁業経済学会第43回大会に参加して

北海道大学大学院 上田昌行

漁業経済学会第43回大会が5月30、31両日にわたり、鹿児島県にて開催された。私が漁業経済学会に初めて参加したのは、奈良県の近畿大学農学部で開催された第41回大会からで今大会が3度目となるが、在学する大学が函館に所在するため、これまでで最も長い旅?となった。函館という学問に関して隔離された地域に居住するため、漁業経済研究の最先端ではいかなる研究が行われているかを学ぶ上で、私にとって当学会は大変貴重な存在であり、毎年一般報告、シンポジウムの報告・討論を楽しみにしている。

目 次

- 1, 第43回大会に参加して
- 2, 第43回大会報告
- 3, 在京理事会報告
- 4, 事務局からのお知らせ
- 5, 編集委員会からのお知らせ

大会初日には国内漁業、海外漁業と幅広い分野にわたり、計18の一般報告が行われた。そのため、午前中は会場を2つに分けての発表となった。私も「養殖生産力の再編過程と魚価問題」というタイトルで、噴火湾におけるホタテガイ養殖業の歴史的過程、現在の価格低迷に対する問題およびそれに対する生産者、加工業者の対応について整理させていただいた。何分、不勉強なため質問にも満足な回答が出来なかったが、多くの先生方に貴重なアドバイスを頂いたことを紙面を借りて御礼申し上げます。

今回の一般報告の中で私が最も興味深く感じたのは、鹿児島大学の竹ノ内徳人氏の報告された「プレジャーボート類の係留実態と問題点 ―鹿児島県沿岸海域を事例として―」についてである。私自身昨年夏に船舶免許を取得したこともあり、プレジャーボートについては関心があった。近年のアウトドアブームの影響もあり、今後プレジャーボートがさら

に増加することは必至である。竹ノ内氏は漁業協同組合、遊漁者団体にたいしてアンケート調査を実施された上で、海洋性リクリエーションや遊漁に関する管理における効果的な対策を述べられた。また、係留利用や漁港秩序に関して効果を上げている例として、漁協によるプレジャーボートの係留管理があげられた。今後、遊漁者と漁業者との意識相違を把握した上で、誰が、どのような方法で漁港利用、資源利用における秩序形成を行っていくのか、法律的、組織的に整備していく必要性を感じた。

大会2日目はシンポジウムが開催された。開催地・鹿児島県がブリ類養殖の主産地であることから、「魚類養殖の経済・経営問題」をテーマに4名の報告者が豊富な知識と資料をもとにそれぞれの視点から報告が行われた。養殖問題ということもあり、大変興味深く聞かせていただいた。第1報告者である東京水産大学の濱田先生は「ブリ類養殖における市場・流通問題」をその歴史的変遷に沿って、3期に分けて整理され、最も高度化された流通機構を持つ冷凍マグロと比較し、その流通の特質と限界性について報告された。また、1994年以降の価格暴落の要因は生産者のみでなく、社会的分業を担ってきた業界全体の過剰生産体制にあるという捉え方をされ、中間流通業者及びスーパー、量販店等の川下の変化も視野に入れながら分析をされた。私が今回報告させていただいたホタテガイ養殖業に関して

も、同様のことがいえる。すなわち、水産物に限らず、近年の生鮮品流通はその末端に位置する量販店等の販売戦略に左右されるところが大きい。特に養殖物の場合、出荷時期、出荷量がある程度予測可能なことから、天然物と比較して、量販店側にとっても利用しやすい商材であることは確実である。そのため、業界全体が規模を拡大し、大量生産・大量流通を前提とした「薄利多売型」の生産・流通構造が構築され、結果的には、需給バランスの平衡状態の持続性が確保できなくなり、絶対的過度養殖に陥る。そうした場合、これら末端へのお荷を行う中間流通業者はより安価な、また高品質な商材を求める。急増する輸入品の影響もあり、今後ますます加速すると思われるスーパー、量販店による価格競争に対し、生産調整のみで価格相場を回復させることは困難に思われる。業界全体の流通量の制限、品質の向上など総合的な流通管理体制を確立した上で、養殖産地はより多くの情報を収集し、出荷時期、出荷形態、販売ルートなど相対的に有利な出荷体制を構築することが絶対的存続条件だと思う。

また、第2報告から第4報告では企業型養殖経営、漁協管理型養殖経営、漁協指導型養殖経営と類型別ブリ類養殖の生産・経営問題についての報告が行われた。各類型ごとの内部条件の違いから発生する養殖経営の存立・発展条件について多くの方々の貴重な意見が得られたが、その

ほとんどが存立に関する意見で、発展に関する意見は少なく、その前途の多難さを改めて痛感した。

わずか2日間ではあったが、各報告、

討論は大変聞き応えのあるものであり、今後自らの研究を行っていく上で、大変良い刺激となった。

第43回漁業経済学会大会報告

5月30日(木)～31日(金)の両日、鹿児島県文化センターにおいて第43回漁業経済学会が開催された。第1日目は18題の一般報告が行われた。第2日目のシンポジウムは「魚類養殖の経済・経営問題」をテーマに実施され、両日も多数の参加者を得て活発な討論がなされた。大会プログラムは以下の通りである。

〈一般報告〉

5- 1 中国の漁業管理

鹿大研究生 宇広宝

5- 2 北海道渡島支庁におけるホタテガイ養殖業の生産量配分に関する考察

大阪管理(株) 本多 剛

5- 3 海洋秩序形成の方向と漁業制度の展開の視点

－Borgese女史の提起をめぐって－

北大院 東村玲子

5- 4 秋田県におけるハタハタ漁業管理について－割当ゼロ(禁漁)から始まった数量管理－

中央水研 玉置泰司

5- 5 秋田県におけるハタハタ 3年間禁漁のもつ意味

東水大 水口憲哉

5- 6 自由漁業における漁場管理と「排他性」－千葉県勝浦沖キンメダイ漁場自主管理からの考察－

中央水研 黒沼吉弘

5- 7 個別割当に基づく漁業管理の割当て量の配分手法の検討

中央水研 中西 孝

6- 1 プレジャーボート類の係留実態と問題点－鹿児島県沿岸域を事例として

鹿児島大学 竹ノ内徳人

6- 2 博多湾における沿岸域利用の諸問題

福岡海技センタ- 日高 健

6- 3 鹿児島県東町におけるコンブの大規模海中造林試験

鹿児島大学 松田外8名

6- 4 養殖生産力の再編課程と魚価問題－噴火湾ホタテガイ養殖業を事例として－

北大院 上田昌行

6- 5 流通再編期の沖縄と水産振興－鮮魚流通の現状と展望－

- 沖縄大学 上田不二夫
6-6 共益事業団体としての漁業協同組合
の経営分析

政経研 山口由二

- 6-7 台湾遠洋マグロ漁業の発展過程とそ
の特徴

東水大 祭・宮澤

- 6-8 新規学校卒業者の進路と漁業－漁業
基地・周辺における事例からみる労
働事情の変化－

海労科研 中村史也

- 6-9 東シナ海における韓国と日本の大型
まき網の操業と経営

長崎大学 金・金・片岡

- 6-10 沖合底びき網漁業における再構築に
関する考察

北大 板倉信明

- 6-11 世界の漁業生産量の停滞は乱獲の結
果なのか？－1995年京都国際会議に
提出されたFAO報告の問題点

東北大学 川崎 健

〈シンポジウム〉

テーマ：魚類養殖の経済・経営問題

コーディネーター：鹿児島大学 島 秀典
報 告

1. ブリ類養殖における市場・流通問題

東水大 濱田英嗣

2. 企業型養殖経営の展開条件

東水大 小野征一郎

3. 漁協依存型養殖経営の存立条件

三重大学 長谷川健二

4. 東町漁協の過去・現在・未来；一人百
歩より百人一步を目指して

東町町長 宇都時義

コメンテーター：多屋勝雄（中央水研）、
古林英一（北大）、亀田和彦（長崎大）、
片岡千賀之（長崎大）

〈総会議事〉

議長に境一郎氏を選出し、浦城晋一代
表理事の挨拶の後、下記の議事について
審議した。

1. 1995年度事業報告

1995年度活動報告、会誌発行、短信発
行等

2. 1995年度会計決算報告、監査報告（後
掲資料参照）

3. 1996年度事業計画案

会誌編集計画、短信編集計画方針等が
審議、了承された。また次回の第44回大
会開催予定地やシンポテーマ等について
は決定に至らず、在京理事会に一任とい
うことで了承された。

4. 1996年度予算案（後掲資料参照）

原案通り、了承された。

5. 学会賞選考委員会報告

・学会賞；大海原宏氏「カツオ・マグロ
漁業の研究」

・学会奨励賞について、今回は該当者な
しとなった。

6. 学会賞選考委員会の改選について

片岡千賀之・倉田亨両氏の任期満了に

伴う改選の結果、廣吉勝治氏、小野征一郎氏が選出された。選考委員会委員は以下の通り。浦城・加瀬・多屋・高山（いずれも1996.5月まで任期）、廣吉・小野（いずれも1997.5月まで任期）。

7. 日本学術会議17期会員候補、推薦人、

推薦人予備者の選出について

- ・水産学；会員候補（小野氏）、推薦人（多屋氏）、推薦人予備者（倉田氏）
- ・地域農学；推薦人（廣吉氏）、推薦人予備者（秋谷氏）

在京理事会報告

1. 学会誌編集計画について

第43回総会で議決されたとおり、年3回の発刊に改める。

2. 短信

年3回の発刊を予定している。会員動向欄への投稿を根気よくお願いしていきたい。

3. 次期大会開催地・シンポテーマ

次期大会開催地は東京水産大学に決定した。具体的な日程は平日開催が可能かどうか（会場使用の関係で）検討した上で、提案したい。

シンポジュームのテーマ、コーディネーターについてはなお最終決定するに至っていないが、多屋氏を中心に次回在京理事会で素案を出すこととなった。（キーワード；日本の漁業管理、沖合漁業、TAC制）

4. 日本農学賞の推薦について

日本農学賞の推薦候補の締め切りは11月上旬となっており、第2回在京理事会に先だって推薦著書等があれば、積極的

に事務局まで連絡下さい。

5. 地方大会のあり方について

鹿児島市で開催された総会で、漁業経済学会の隔年地方開催は経費上問題がないとはいえず、東京開催の固定化を検討して欲しいとの意見が出され、第1回在京理事会で検討しました。その結果は以下のとおりです。「地方大会開催に反対する会員がどの程度いるのか不明であり、全体の意見がわからないので、少なくとも1回在京理事会で地方開催を廃止するという結論は出なかった。ただし、必ず隔年に地方大会を実施するということにとらわれることもなく、その都度開催地を検討すること」とした。

6. 日本学術会議等への働きかけについて

学会総会で提案された漁業経済学会の学術領域での認知度向上努力（科研費申請時における申請領域の確立等）については、これまでの情報収集では厳しい状況であるものの引き続き第2回在京理事会で具体的作業を詰めていくこととした。

事務局長からのお知らせ

★1995年度新入会員の紹介

石塚浩一渡（水産庁）・近藤喜清（水産庁）・上原政幸（編集工房いゆまち）・玉置泰司（中央水研）・水協中央会（韓国団体）・荒井修亮（京都大）・石田知子（岩手県水産技術センター）・斉藤裕美・中畑敬章（阪神臨海測量）・竹村武人・上田昌行（北大院）・小高正稔（近畿大）・関絵里香（University of Sussex）・藤島法仁（鹿児島大）・東村玲子（北大院）・松沢以尚（鳥取県）・斉藤修（広島大）・鈴木誠（岐阜経済大）・越後学（株フィスコ）・宇広宝（鹿大研究生）

★寄贈図書について

- ・『水産研究』vol12 No.1/2 台湾省水産試験所（1994年）
- ・『弥生・古墳時代の瀬戸内地方の漁業』『瀬戸内地方の網漁業技術史の諸問題』（瀬戸内海歴史民族資料館紀要、1995.3、1996.3）
- ・『海外漁業合併事業の概観』、海外漁業協力財団、平成7年3月
- ・『南西海区水産研究所研究報告』第29号、1996.3

★『漁業経済学会第43回（奈良大会）報告要旨集』を購入希望される方は事務局総務担当・濱田までご連絡下さい。送料込みで1,000円です。

編集委員会からのお知らせ

1. 執筆要領の一部改定について

先に行われた第43回大会（鹿児島）で、英文抄録の単語数制限を緩和する旨の学会誌執筆要領改定案が承認されました。新しい執筆要領では単語数の制限が下記のように変更となりましたのでご承知おき下さい。

（旧）執筆要領第3項「論文に付する英文抄録は100単語以内とする。」

（新）同項「…（略）…250単語以内…（略）…。」

2. 英文投稿の取り扱い等について

学会誌で英語論文の投稿を認めるか等、いわゆる「英文問題」については、先の大会で在京理事会の下に小委員会（仮称：英文問題検討会）を設けて、次回大会までに原案を作成することとなりました。また、この検討会の具体的な実施・運営については編集委員会が基本的な責任を持つ必要があります。そこで、編集委員会として11月に「第1回英文問題検討会」を開催することを提起したいと思います。

会員の検討会への参加は自由です。参加を希望される方は10月末までに編集委員会総務（東京水産大学・宮澤晴彦、TEL：

03-5463-0574、FAX：03-5463-0493）宛ご連絡下さい。また、英文問題に関するご意見も広くお寄せ頂ければ幸いです。

【1995年度決算報告（1995.4～1996.3）】
1, 収入の部

大科目	小科目	予算	決算	決算－予算
会費	(小計)	1,650,000	1,990,000	340,000
	一般会員		1,667,000	
	学生会員		88,000	
	団体会員		35,000	
	賛助会員		200,000	
会誌売上	(小計)	350,000	449,200	99,200
	事務センター扱い		439,200	
	事務局扱い		10,000	
寄付金		450,000	300,000	-150,000
大会収入	(小計)	200,000	643,500	443,500
	参加費		190,000	
	懇親会費		390,000	
	書籍売上		63,500	
刊行助成金		0	0	0
雑収入	(小計)	20,000	1,702	-18,298
	利息		1,702	
当期収入合計		2,670,000	3,384,402	714,402
前期繰越金		2,029,608	2,029,608	0
収入合計		4,699,608	5,414,010	714,402

2, 支出の部

大科目	小科目	予算	決算	予算－決算
会誌等印刷費	(小計)	2,500,000	2,280,810	219,190
	学会誌		2,061,750	
	短信		219,060	
通信発送費		220,000	281,382	-61,382
事務局費		50,000	26,661	23,339
会議費	(小計)	250,000	326,785	-76,785
	理事会		218,499	
	シンポ（会議費）		42,996	
	編集委員会		65,290	
大会経費	(小計)	300,000	737,433	-437,433
	要旨集印刷費		94,245	
	アルバイト代		96,000	
	懇親会経費		438,697	
	その他		108,491	
負担金		43,500	43,860	-360
雑費		10,000	412	9,588
50周年大会 準備繰入金		300,000	300,000	0
当期支出合計		3,673,500	3,997,343	-323,843
繰越金		1,026,108	1,416,667	-390,559
支出合計		4,699,608	5,414,010	-714,402

3. 財産目録（一般会計）

種類	預入先	金額
普通預金	東京三菱銀行	1,103,443
郵便貯金		10,203
振替貯金		139,020
現金	手持ち	164,001
合計		1,416,667

4. 財産目録（特別会計）

種類	金額
定額貯金	300,000
	250,000
	100,000
	100,000
50周年大会 準備繰入金	300,000
合計	1,050,000

【1996年度予算(1996.4～1997.3)】

1. 収入の部

科目	1996年度	1995年度	増減
会費	1,650,000	1,650,000	0
会誌売上	400,000	350,000	50,000
大会収入	500,000	200,000	300,000
刊行助成金	0	0	0
寄付金	300,000	450,000	-150,000
雑収入	20,000	20,000	0
小計	2,870,000	2,670,000	200,000
前期繰越金	1,416,667	2,029,608	-612,941
合計	4,286,667	4,699,608	-412,941

増減＝予算額－前年度予算額

2. 支出の部

科目	1996年度	1995年度	増減
会誌等印刷費	2,000,000	2,500,000	-500,000
通信発送費	250,000	220,000	30,000
事務局費	50,000	50,000	0
会議費	300,000	250,000	50,000
大会経費	600,000	300,000	300,000
負担金	44,000	43,500	500
雑費	10,000	10,000	0
50周年大会 準備繰入金	0	300,000	-300,000
小計	3,254,000	3,673,500	-419,500
繰越金	1,032,667	1,026,108	6,559
合計	4,286,667	4,699,608	-412,941

増減＝予算額－前年度予算額

学会短信 No. 79

1996. 8

学会事務局

〒108 東京都港区港南4-5-7

東京水産大学内

TEL : 03-5463-0566